

第7回 新たな都市交通調査体系のあり方に関する検討会 議事概要

日 時：令和5年2月8日（水）15:30-17:30

場 所：合同庁舎3号館 6階618会議室(都市局議室)

※資料に基づき説明がなされた後、下記の意見交換がなされた。

【資料2 PT調査データの標準仕様】

調査項目の標準仕様について

- 調査項目の区分は、必須・任意の2区分が良いのではないか。
- 都市規模や政策目標によって必須とすべき調査項目が異なるため、その組み合わせと標準仕様のパターンを示せるとよい。
- 調査結果をアクティビティモデルのパラメータ推定や更新のためのデータとすることを考えると、人の行動メカニズムを分析する要因が変化する可能性があるため、人の行動と多様な属性情報をモニタリングしつつ、調査項目を継続的に精査していくことが必要ではないか。

オープンデータ化にあたっての留意点について

- 集計データのオープンデータ化は、政府の標準オープンデータ規約に沿ったものとするとうい。オープンデータになるデータと申請が必要になるデータの切り分けは必要である。
- 利用者の属性等を把握するために利用者にユーザー登録を求めることに関しては、運営側にコスト負担が生じることに留意すべき。
- 把握した緯度経度データは、オープン化の際にどこまで秘匿するのか検討が必要である。

システム開発方針について

- システム開発や標準仕様作成等を短期間で取り組むのは難しいのではないか。まず既存調査結果から標準仕様に沿ったデータを作成し、小規模なシステムから試行的に開発していく方がよいのではないか。
- 開発したシステムを各都市圏でカスタマイズをするのは負担が大きい。なるべくシステムはカスタマイズ・ローカライズしなくていいようにするとよい。

【資料3-1 把握すべき移動と活動（試行調査）】

活動を捉える調査の回答方式について

- 活動を捉えるのであれば、従来のエピソードベースではなくタイムユース調査も考えられる。特にWEB調査であれば、実施した活動を選択しながら時間

を塗りつぶすような回答方法も考えられる。

- 個人のテレワークの実施有無には勤め先の方針が影響するため、企業調査も視野に入れるべきではないか。

活動を調査することの留意点について

- 活動を回答することで提供する個人情報が増えるので、協力してくれる回答者が減る可能性がある。
- 活動も把握する調査の結果を拡大して集計すると、これまでの移動目的による集計結果と異なる傾向が現れる可能性があり、単純な比較には注意が必要である。移動目的に散歩を入れたことで自由活動が増えたように、調査の詳細度によっても傾向は変わり得る。

インスペクション調査票作成にあたり考慮すべき移動活動について

- 現在の調査票では、サテライトオフィスで仕事をしている場合の判断が難しいので、工夫した方がよい。
- 実施した活動に関して、仕事がひとまとめになっているが、業務目的の追加が必要なのではないか。会議か配達か等業務目的が区別できる設計になっているとよい。
- 移動中の活動を取ることも考えられる。着席サービスにより移動時間に仕事ができるようになり、長距離通勤をしながらテレワークが可能になる様子も捉えられるのではないか。
- 自宅での買い物には、スマホでのネットショッピングの他に、買い物代行や移動スーパーなどの複数パターンが考えられるため、調査票でどのように対応するか整理するとよい。

インスペクション調査の実施方法について

- 政策目標が異なる都市でも活用できるかを今後複数年かけて精査していくべきではないか。都市構造のコンパクト化や公共交通の活性化等の政策目標に対して、対応可能な調査になるとよい。
- 平日休日、複雑な活動をしていた日など多様なケースで調査すると、よい検証になるのではないか。

【資料 4-1 調査アプリの開発】

調査アプリにおける回答方法について

- アプリ調査を世帯単位とする必要はあるのか。世帯内にスマホを持っていな

い人もいる可能性を考えると、世帯ではなく個人あてに配布することも考えられるのではないか。

- 全ての調査をアプリに完全移行するのは直近では難しいと考えている。令和4年実施の第5回西遠都市圏パーソントリップ調査では、紙・WEB併用で同時に配布したところ8割が紙で回答した。一方で、将来的には会話型AIとやり取りをして回答するというような調査形態も考えられるのではないか。
- 在宅での活動をアプリで調査するのは相当煩雑になると考えられるため、開発する際は工夫が必要である。

取得される位置情報の活用について

- アプリがある1日分の本体調査の入力支援に留まっているが、携帯電話を持ち歩くことで位置情報を継続的に把握できることを生かして、1週間分のデータも把握することで、調査データとビッグデータとの融合に関する検討に活用できるのではないか。
- 位置情報の取得頻度次第では、アプリで歩行経路が取得できるので、取得頻度は一律で決めるのではなく施策に合わせて検討できるようにするのがよいのではないか。ただし、他の建造環境データの空間解像度が低くても、詳細な歩行経路が把握できても意味がないため、各種ポイントデータとどう組み合わせるかも検討するとよい。

調査アプリでの回収率向上策について

- 既存アプリと連携し、調査への協力に対してポイントを付与等の仕組みにより、調査参加者へインセンティブを与える仕組みも検討すべきである
- バッテリー消費について、こうした位置情報を取得するアプリがバッテリー消費に大きな影響がないとは一般的には理解されていないため、調査の際にいかに関心なく伝えていくかが重要である。

【資料4-2 WEBモニターによる調査の効率化検討】

- 統計学の基本は無作為抽出だが、パーソントリップ調査では無作為抽出の調査であっても回収率低下により無回答バイアスが大きくなっていることが懸念される。WEBモニターのサンプルが増えれば無作為抽出との差が縮み、欠点を補いあう運用が考えられるのではないか。
- WEBモニター調査においては、モニターの特性把握が重要。回答したモニターへのインセンティブ付与についての検討も必要となる。
- WEBモニター調査において、パネル調査をできることは、同一個人の変化を

捉えられるという意味で大きなメリットである。高頻度で調査し時点間の差分を取ることで、ABMのパラメータの更新に活用できるのではないかと。

- 「新型コロナ感染症の影響下における生活行動調査」も含め、サンプリングの考え方やパネル回答者の継続性等、他の調査を参考にしながら今後議論できるとよい。
- 地方都市においては交通弱者への施策が重要だと思われるが、WEB モニターにおいて高齢者のデータが取れるかの懸念がある。

以上